

話題のニュートラック新製品情報・新情報

高所作業車…タダノ

作業範囲拡大による作業効率のアップを目的に 高所作業車“スカイボーイ”2機種をモデルチェンジ

株式会社タダノは、このたび高所作業車“スカイボーイ”[AT-170TG]（バスケット最大地上高 17.2m）と[AT-220TG]（バスケット最大地上高 22.4m）の2機種をモデルチェンジし、2015年11月25日より販売を開始した。

スカイボーイ AT-170TG、AT-220TG は、作業範囲拡大による作業効率のアップ、安全性・快適性・利便性の追求、そして環境性能向上とランニングコストの低減を開発コンセプトにモデルチェンジされている。

3t車ベースのコンパクトな車体を採用しながら、クラス最大の作業範囲を実現させている。また、安全作業の拡充のため、新型 AMC（過負荷防止装置：モーメント制御）を開発し、先進の機能と制御を支えている。さらに、クラス初のアイドリング・ストップ機能を標準装備にするなど、作業時の CO₂ 排出や燃料消費、騒音の低減など、環境性能もプラスしている。

なお、標準仕様の価格（税別、シャーシ価格含む）は、AT-170TG が 1,200 万円、AT-220TG が 1,450 万円。また、年間販売見込台数は、2機種合わせて 150 台としている。

■主な特長



環境性能向上とランニングコストの低減を実現した新型「スカイボーイ」

(1)ダントツの作業範囲を実現 [AT-170TG]

中型免許（限定）枠の直伸ブームタイプとして、最大作業半径を誇る。また作業範囲は、AWL 制御（作業範囲制御装置）から積載荷重に応じた作業範囲規制が可能となる AML 制御（過負荷防止装置：モーメント制御）への変更などで、従来の 17 mクラス機に対して飛躍的に広がった。

(2)車両のコンパクト化とクラス最大の作業範囲を実現 [AT-220TG]

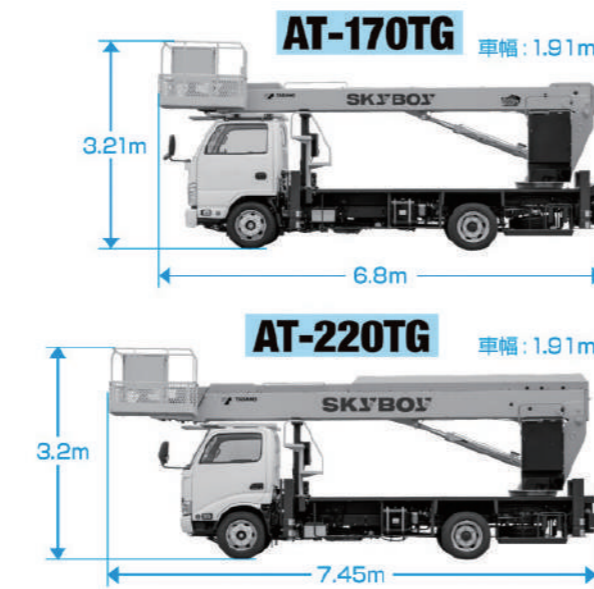
架装対象車両が 3.5t 車から 3t 車クラスとなり、車幅や全高がコンパクトになったが、作業範囲は従来機より拡大し、地上高さ 19 m以下では、27 mクラスと同等の作業範囲を確保している。

(3)環境にも配慮したアイドリング・ストップ機能とアクセル無段階制御を標準装備 [2 機種共通]

操作に応じてエンジンが自動停止、スムーズに再始動。CO₂ 排出や燃料消費削減、アイドリング騒音の低減を実現。また、バッテリー上がり回避のため、車両バッテリーの電圧監視機能（バッテリーモニタ）を装備。さらに、アクセル無段階制御により、ムダなエンジン回転の上昇を抑えて、作業時の燃料消費を改善した。

(4)緩起動・緩停止機能の向上 [2 機種共通]

旋回や起伏操作の緩起動・緩停止機能が向上。急操作



車幅や全高がコンパクトな 3t 車クラスだが作業範囲は従来機より拡大した

や急停止した場合でも、従来機に比べてブームの揺れが抑えられ、安全性を高めている。

(5)テレマティクス WEB 情報サービス「HELLO-NET」

[2 機種共通]

大型クレーンで運用中の「テレマティクス」を標準装備。車両故障時における迅速なアフターサービス等に効果を発揮する。また、「HELLO-NET」で車両の稼働状況や位置情報・保守管理をインターネットでサポートできる。

■主要諸元

・バスケット積載荷重…200kg または 2名 (AT-170TG・AT-220TG)、・バスケット最大地上高…

17.2m (AT-170TG) / 22.4m (AT-220TG)、・バスケット最大作業半径…15.9m (AT-170TG) / 15.2m (AT-220TG) / ・ブーム長さ…6.20m ~ 15.40m (AT-170TG) / 6.85m ~ 20.65m (AT-220TG) ・ブーム起伏角度…16° ~ 80° (AT-170TG) / 16° ~ 80° (AT-220TG) ・架装対象車…3.0トン車クラス (AT-170TG・AT-220TG)。



テレマティクス WEB 情報サービス「HELLO-NET」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

バイオ燃料…いすゞ自動車

2020年に向けた国産バイオジェット・ディーゼル燃料の 製造実証プラント実用化計画が始動

いすゞ自動車(株)は、2015年12月1日、(株)ユーグレナ(本社：東京都港区、出雲充社長)と2020年に向けた国産バイオジェット・ディーゼル燃料の製造に関する合同記者会見を行った。

ミドリムシ由来の軽油燃料の共同開発を進めているユーグレナ社は2016年夏より横浜市の「環境・エネルギー分野の拠点形成」である京浜臨海部の神奈川県横浜市の旭硝子(株)工場内で日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの建設を開始し、2017年内の着工と2018年の稼働開始を目指すことを発表した。



実用化計画の参画企業

合同記者会見には、いすゞとユーグレナ社のほか、横浜市の林文子市長、千代田化工建設(株)澁谷省吾代表取締役社長、伊藤忠エネクス(株)長尾達之介取締役兼専務執行

役員、全日本空輸(株)殿元清司専務取締役執行役員が参加した。いすゞの細井会長は会見の挨拶で「石油代替燃料の確保は日本にとって重要な課題です。次世代 DeuSEL の実用化に向け、実用試験などで引き続き協力していきます」と述べた。

ちなみに、DeuSEL (ディーゼル)とは、DIESEL (ディーゼル)と euglena (ユーグレナ)を組み合わせた造語で、ユーグレナ(和名：ミドリムシ)からつくったバイオディーゼル燃料を表すいすゞとユーグレナ社の共同で取得した商標である。

いすゞは、2020年の次世代 DeuSEL 実用化を目指すユーグレナ社の計画にお



バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの完成イメージ図

「国産バイオ燃料計画」の全体像と各社の役割

国内生産・国内調達原料を用いて国内実証プラントでバイオ燃料を製造し、2020年迄にバイオジェット・ディーゼル燃料の実用化を目指す

原料の国内生産・調達

euglena

微生物エウグレナの生産

伊藤忠エネクス株式会社

微生物エウグレナ以外のバイオ燃料原料の調達

生産物の供給・物流に関する調査検証

国内バイオ燃料製造実証プラントの建設・運営

euglena

実証プラントの建設地確保・設備投資・運営、バイオ燃料の製造

横浜市

横浜市内での実証プラント建設・運営に対する支援

CHUYODA CORPORATION

実証プラントの設計・調達・建設

バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化

euglena

国内ユーザーへの供給、「有償フライト」公道走行の実現

ISUZU

次世代バイオディーゼル燃料の評価および利用

ANA



航空会社の立場から空港での給油等のオペレーションに関わる提案

実証プラントで製造するバイオ燃料

日産5バレルの製造能力で、年間125KL⁽¹⁾のバイオ燃料製造を目指す

ASTM規格⁽²⁾準拠バイオジェット燃料

- 航空会社に供給するバイオジェット燃料は米国ASTM規格への準拠が必須条件
- バイオ燃料アイコンバージョンプロセス技術は米国ASTM規格に認証予定(2017年予定)
- 本計画の実現により、国内初のASTM規格準拠バイオジェット燃料設備となる見込み
- 官民コンソーシアム等と連携して、国内での給油のための環境整備を目指す

次世代バイオディーゼル燃料

- 分子構造が軽油と同じ炭化水素で、技術的にはディーゼルエンジンに100%使用可能(現在運行中のDeuSELバスで使用しているのは従来型バイオディーゼル燃料⁽³⁾)
- いすゞ自動車との共同プロジェクト「DeuSEL」の共同研究チームとして位置づけ、国内での公道走行実現に向けた環境整備を目指す

(1) 全バイオ燃料として使用した場合、年間10%割合で毎週1往復程度、遠航可能な圏に限定
(2) 米国材料試験協会(American Society for Testing and Materials)が規定する規格で、従来のジェット燃料はASTM D1655で、バイオジェット燃料を含むジェット燃料はASTM D7568
(3) 従来のバイオディーゼル燃料はFAME(Fatty Acid Methyl Ester)規格に準拠するが、FAMEは低温で凝固しやすいため、運行開始前は30%まで混合可能

共同研究パートナーとして、車両での実証走行・性能試験等を引続き行っていくことになる。

■バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの概要

◇予定地…神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目1(旭硝子株式会社 京浜工場内)、◇敷地面積…約9,000㎡、◇着工予定…2016年夏、◇竣工予定…2017年冬、◇稼働予定…2018年前半、◇生産品目…バイオケロシン(ジェット燃料)、バイオディーゼル、バイオナフサ。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

北米向け部品…三菱ふそう

ふそう川崎工場がダイムラー北米ブランド向け部品を初供給 「フレートライナー」北米事業好調による需要増に対応

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、2015年12月26日、MFTBCの川崎工場から北米のダイムラー商用車ブランドである「フレートライナー」向けアクスル部品の初供給を開始した。

川崎工場が生産するのは、アクスル部品の一部でファイナルドライブ部分を構成するギアセット(リングギアとピニオンギア)で、現在は同部品はダイムラーの独カッセル工場とブラジルのサンベルナルド工場、またダイムラーのグループ会社でエンジン・アクスル・トランスミッション製造メーカーの米デトロイト・ディーゼルの工場で作られている。今回、ダイムラー商用車部門の北米事業の好調による需要増に対応するため、川崎工場でもギアセットの機械加工を行ない、北米の同工場と

組立て、フレートライナーの工場に組付けることになる。なお、川崎工場での年間生産量は6,000セットとなっている。

MFTBCは川崎工場の生産能力を有効活用し、ダイムラーのグループ内の部品供給の安定化に貢献していくとしている。

川崎工場では2015年12月11日に、初出荷を記念するセレモニーが実施された。セレモニーで元山義郎 MFTBC 取締役副社長兼生産本部長は、「ギアセットの生産には高い機械加工・研磨技術が必要とされます。川崎工場での「ものづくり」が、ダイムラーグループで評価された結果です。今後もメイド・イン・川崎の高品質な製品でグループに貢献していきたい」と語り、プロジェクトを支えた従業員と共に供給開始を祝った。



部品初供給のセレモニーが行われた



供給部品の製造を担当する三菱ふその川崎工場

話題のニュートラック新製品情報・新情報

チャレンジ…UDトラックス

海外チームも参加のエクストラマイルチャレンジを開催 オーストラリアチームが総合優勝を飾る

UDトラックス(株)は、2015年11月9日、「UDトラックスエクストラマイルチャレンジ2015」ファイナルを開催した。2015年5月に竣工したUDエクスペリエンスセンターと隣接するテストコースで開かれたこのイベントには、世界各国の予選を勝ち抜いた、南アフリカ、オーストラリア、および日本のチームが参加し、総合的なトラック運行技術を競い合った。

南アフリカ、オーストラリア、そして日本の各参加チームは、効率の良い輸送の実現に向けて、業界が直面する数々の課題にチャレンジする競技に取り組んだ。このイベントでは、収益、燃費効率、稼働率&メンテナンスコスト、安全運転を採点基準に、①始業点検、②運転技量、③輸送、に関わる3つの競技を実施。競技終了後、結果発表と授賞式が行われ、オーストラリアチームが総合優勝に輝いた。オーストラリアチームはその他、「最優秀始業点検賞」も受賞し、南アフリカチームが、「最優秀燃費効率賞」、日本チームは、「最優秀運転技量賞」をそれぞれ受賞している。

このUDトラックスのエクストラマイルチャレンジは、UDトラックスが掲げる「Going the Extra Mile ~その一歩先へ~」というブランドプロミスに基づき、燃費効率、稼働時間および運転技術の改善を通じて、ユーザーにUDトラックスの製品とサービスを最もバランス良く活用する方法を体感してもらうもの。

ドライバーと運行管理者がペアを組み、集配から納品まで、実際の輸送サイクルを再現した競技で技術を競い、最も利益を上げたチームが優勝となる。UDトラックスは、このエクストラマイルチャレンジを通して、ユーザーのビジネスの成功に貢献するのみならず、安全な運転を実現する、ドライバーの能

力向上、そして自信の強化へとつなげていく狙いもある。

イベントの参加者は、「常に運転技量の向上に関する社内研修は実施していますが、収益、燃費効率、稼働率およびメンテナンスコスト、そして安全運転と、多角的な視点で審査するイベントは初めてでしたので、非常に刺激を受けました」と述べている。

UDトラックスの岸伸彦ブランド&プロダクトラインバイスプレジデントは、「エクストラマイルチャレンジは、お客さまの仕事の”現場”をより良くしたいという、UDトラックスの想いを具現化したイベントです。これからも、お客様のビジネスをさらに一歩先へ導く、UDトラックスの取り組みにご期待下さい」と語った。

UDトラックスは、燃費効率、稼働時間、そして運転技術の向上を通して、ユーザーのビジネスを成功に導く、持続可能で安全かつ効率的な輸送ソリューションを提供するスマートロジスティクスの実現に向けて取り組んでいくとしている。



総合的なトラック運行技術を競い合う「UDトラックスエクストラマイルチャレンジ」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

環境への取り組み…日野自動車

社会の持続的発展に貢献できる企業を目指して 日野自動車が「2020年環境取り組みプラン」を策定

日野自動車(株)は、2016年度から2020年度までの環境への取り組み実行計画として、「2020年環境取り組みプラン」を策定した。2015年度までの実行計画である「2015年環境取り組みプラン」の主要課題を引き継いだ上で、商用車メーカー

として、日野製品のライフサイクル全般において環境との調和をさらに進めていく。具体的には、①低炭素社会の構築、②循環型社会の構築、③環境保全と自然共生社会の構築、④環境経営、の4つの主要課題で計19項目の目標を設定し、

活動を推進していくことになる。

■主要課題の概要

(1)低炭素社会の構築

日野は、トラック・バスの燃費性能の向上および次世代車の開発・普及を通じて、低炭素社会の構築に貢献していく。また、生産・物流段階では、COP（気候変動枠組条約締約国会議）など国際的議論の本格化を背景に、「環境にやさしく生産し、効率よく運ぶ」ことで生産 CO₂、物流 CO₂低減に努める。加えて、販売分野でも、ユーザーに環境にやさしく製品を使ってもらおうことを目指し、エコドライブ支援を推進する。

(2)循環型社会の構築

日野は、製品の設計・開発段階から資源の有効利用に配慮し、リサイクル設計をさらに推進する。また、生産から廃車に至る全ての段階において排出物を低減し、再資源化を推進していく。また、各国の自動車リサイクルに係わる法規に確実・適切に対応する。

(3)環境保全と自然共生社会の構築

日野は、各国・各地域の大気環境の改善に貢献するため、低排出ガス車を積極的に市場投入する。また、各事業所においても、周辺の生態系と共生しながら事業を継続していくことを目指し、生物多様性への配慮に関わる取り組みを推進する。



低燃費と環境クリーン化を実現する日野ブルーリボン・ハイブリッド

取り組みにあたっては、周辺に住む人々と一体となった活動を展開するなどして、地域と共に自然共生社会を目指していく。

(4)環境経営

上記の取り組みをグローバルに展開し、確実に推進していくために、日野単独ではなく、国内外のグループ会社と連携して環境経営を推進。国内外のグループ会社それぞれが、取り組みプランを策定し、具体的な目標をもって活動を推進していく。また、従業員への環境教育や講演会、その他環境イベントを通じて環境意識向上を図るとともに、同社ウェブサイトや CSR レポート等を通じて、積極的な情報公開に努める。

なお、日野自動車「2020年環境取り組みプラン」の詳細はホームページのリンク先を参照していただきたい。

・和文：<http://www.hino.co.jp/csr/environment/management/2020plan.html>

・英文：<http://www.hino-global.com/csr/environment/management/2020plan.html>



デュトロハイブリッド。日野は世界で最も早くトラックにハイブリッドシステムを採用している



UDの技術が結集された大型トラック「クオン」



中型トラック「コンドル」も人気車種だ

EMSCは、ユーザーをはじめ輸送ビジネスに従事し、省燃費や稼働率、排出ガス規制、安全性、ドライバーの減少等の問題に直面する全ての人々に有益な情報をシリーズで紹介。厳しい状況のなかで輸送業界の経営者やドライバーがどのようにして「一歩先へ進むための努力、工夫」をしているかという声を紹介すると同時に、UDトラックの商品、サービス、従業員がユーザーの「その一歩先へ」をサポートするための取り組みを解説している。

EMSCのロゴは「お客さまのニーズを商品・サービスに反映する」ことを象徴してつくられている。

今回、EMSCの第一弾として、①【コンドル】…「コンドルが、安全で快適な4つの理由」というテーマでユーザーが輸送ビジネスにおける課題や中型トラック「コンドル」によって、安全性や快適性向上を実感したユーザー体験談と、それを可能としたUDトラックの技術と工夫を開発担当者が解説、②【クオン】…「クオンが、完璧な4つの理由」というテーマで、完璧を追求した大型トラック「クオン」によって、経営と燃費の双方が改善したと語るユーザー体験談と、それを可能としたUDトラックの技術と工夫を技術担当者が解説、の2つのテーマを用意。さらに現在、第二弾として「燃費効率の向上」や「エスコット・ファイブ」などのテーマを準備中だ。今後はキャンペーンを海外のマーケットでも実施する予定となっている。



心が休まるコンドルの運転席内



Extra Mile Storiesの特設ホームページ

UDトラックス村上吉弘代表取締役社長は、「エクストラ・マイル・ストーリー・キャンペーンを通して、UDトラックの魅力を知っていただき、お客さまをはじめ輸送ビジネスに携わるすべての方々のビジネスシーンで、身近で今まで以上に信頼されるブランドになることを期待しています。さらにキャンペーンを通して、客観的な立場に立って見直すことで、より一層、お客さ

話題のニュートラック新製品情報・新情報

UD…キャンペーン

エクストラ マイル ストーリー キャンペーンを開始 実例から紐解くUDトラックスの魅力を紹介

UDトラックス(株)は2015年11月17日より、エクストラ・マイル・ストーリー・キャンペーン(EMSC = Extra Mile Stories Campaign)を開始した。

これは、UDトラックス創立80周年にまつわるアクティビティのひとつとして、UDトラックスのウェブサイト上にユーザーの声を集めたキャンペーン特設サイト(www.udtrucks.com/ja-jp/news-and-media/extra-mile-stories)を開設したものの。



Extra Mile Storiesのロゴマーク

まからの期待に応える商品やサービスを提供していくことができると考えています」と述べている。

創業者の安達堅造には、ひとつのビジョンがあった。それは「時代が求めるトラックをつくる」こと。創立 80 周年を迎える今年、新 UD エクスバリエンス・センターのオープンに加えて、2015 年 7 月には新社屋が竣工。UDトラックスは EMSC を通し、現在の UDトラックスのビジョンである「スマートロジスティクス」の実現に向けて、輸送業界の課題に対してソリューションを提供し続けることで、さらに一歩先の未来へ走り続ける、と述べている。

EMSCでのユーザー



技能をサポートしてくれる「クオン」は救世主、と言うヤマトマルチチャーター

の声として、ヤマトマルチチャーター(株)丸山明取締役は、「ドライバーの技能を少しでもサポートしてくれる、そういう意味では新しい『クオン』は救世主のひとつ」「もしも我々が停まってしまうと 1000 人のお客さまとの約束をたがえてしまう、車が走り続けられる、そして、もしものときにすぐに対応してもらえる、これはとんでもなく大事なこと」、また宇和島自動車運送(株)和田祥孝社長は、「作業が終わった、車にまた乗り込んだ、その時にどれだけ心が安らぐかということ、これはコンドルに認められるところ」「コンドルは車の中で、次の目的地へ行くぞというドライバーに対してそういう気持ちにさせてくれる車」と語っている。



目的地へ行く気持ちにさせてくれるのがコンドル、と言う宇和島自動車運送

話題のニュートラック新製品情報・新情報

海外センター…日通商事

インドネシアに自動車部品物流に最適なカラワンロジスティクス・サポートセンターを開設

日通商事(株)は、インドネシア西ジャワ州カラワン県のミラカラワン工業団地内に、現地で 2 番目となる「カラワン ロジスティクス・サポートセンター」を 2015 年 11 月 25 日に開設、営業を開始した。

同センターは、48,000㎡の敷地に延床面積 27,200㎡の高床式建屋(中央車路、事務所等含む)の規模で、多種多様な部品の梱包・配膳作業に適した 45×50 m 幅の作業場と両側接車を実現させ、合計 31 基のドックレベラーを装備し、さまざまな車種・車両の搬入や搬出が可能となっており、自動車部品物流に最適な施設となっている。

また、施設の中央部には幅 35 m の総屋根を配した、作業保管場を兼ねた車路を設け、スコール等の荒天候時にも安全かつスムーズな荷役作業を可能としている。

さらに施設内は LED のほか、天井から外光を取り入れるトップライトを、作業場はもとより車路にも積極的に取り入れ、日中の照明を省電力化し、環境にも配慮した作りとなっている。

ミラカラワン工業団地周辺は、インドネシア最大の主要貿易港であるジャカルタ・タンジュンプリオク港から東に約 70 km、自動車及び自動車関連メーカーが集積している西ジャワ

地区に位置し、多くの工業団地と幹線道路で結ばれ、インドネシア国内における物流の一大拠点となっている。ミラカラワン工業団地周辺は、今後一層の発展が期待されるエリアでもある。

日通商事は、アジア地区において自動車産業の多種・多様なニーズに応えるため、今後も作業品質を高め、事業を展開して行くとしている。



インドネシアのロジスティクスセンターのエントランス

■サポートセンターの概要

◇所在地…インドネシア・西ジャワ州カラワン県ミラカラワン工業団地内(ジャカルタから東に約 60km・タンジュンプリオク港から約 70km) / ◇主要業務…輸出入付帯業務全般(量産梱包・一般梱包・保管・入出庫) / ◇作業保管面積…24,800㎡(中央車路 6,300㎡含む) / ◇延床面積…27,200㎡の高床式建屋(中央車路、事務所等含む) / ◇敷地面積…48,000㎡



インドネシアのロジスティクスセンターの鳥瞰図

話題のニュートラック新製品情報・新情報

モーダルシフト賞…ヤマト運輸

モーダルシフト取り組み事業者として ヤマト運輸がモーダルシフト最優良事業者賞を受賞

ヤマトホールディングス傘下のヤマト運輸(株)(長尾裕社長)は、(一社)日本物流団体連合会(物流連)主催「第 13 回モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」において、九州発関東行き荷物のモーダルシフト拡大の取り組みが評価され、「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」を受賞した。

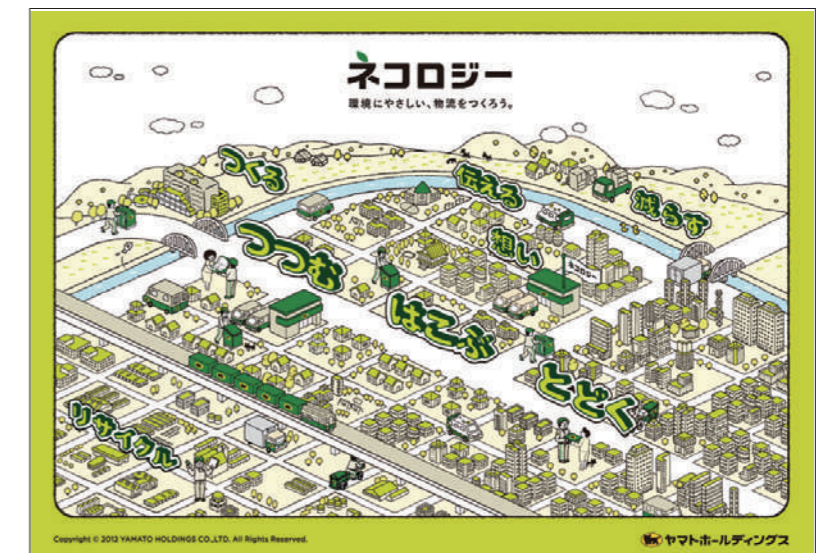
この「モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」は、物流連がモーダルシフト促進に関し、物流事業者の自主的な取り組みの推奨や意識の高揚を図るため、広く社会に発信していくことを目指し、モーダルシフトを積極的に推進している物流事業者を表彰する制度である。

ヤマトグループは、「ネコロジー」を合言葉に環境を意識した事業活動に取り組んでおり、特に CO₂削減の取り組みとして、幹線輸送に鉄道などを利用するモーダルシフトを全社で推進している。

九州発関東行きの荷物の幹線輸送はトラックが主体で、鉄道輸送は JR 貨物駅に近接した福岡ベース(福岡県の西部を担当する物流ターミナル)でのみ実施していたが、鉄道輸送



鉄道輸送を利用した新しい輸送モード(イメージ図)



環境を意識した事業活動「ネコロジー」の特設サイト

を拡大するため、佐賀ベース(佐賀県全域)と北九州ベース(福岡県東部)から関東への荷物を福岡ベースに集約させ、これまで各ベースで関東の1都7県ごとに行っていた仕分けも、鉄道ダイヤに合わせるため関東行きにまとめ、九州での作業時間を短縮し、荷物の仕分け作業を到着側の羽田空港に隣接する国内最大級の24時間稼働の物流施設「羽田クロノゲート」で行う新しい輸送スキームを構築した。

今回、佐賀ベース、北九州ベース発関東行きの荷物を福岡ベースへ集約し鉄道利用を拡大したことで、年間延べ約2,300台のトラックを削減でき、約1,800トンのCO₂削減を実現させている。

表彰式は、2015年11月18日に霞が関コモンゲート西館の霞山会館「祥鶴」で行われた。この受賞を機に、ヤマトグループでは今後も、モーダルシフトをはじめとした「ネコロジー」の取り組みを推進して行くとしている。



ヤマトグループは環境への取り組みをHPで詳しく説明している

例等に該当する事業。(1)収益向上事業、(2)安全対策事業、(3)環境対策事業、(4)社会貢献事業、(5)その他(特に本目的に沿った事業)。以上、(1)~(5)の事業については、既に実施したものほか、今後実施予定のアイデア、企画等でも申請できる。

③顕彰対象者等…(1)事業実施主体が都道府県トラック協会の青年組織に所属する会員事業者で、貨物自動車運送事業法等の悪質違反がない者、(2)顕彰候補者が申請する事業は、トラック協会以外の助成金等を受けない事業。

④顕彰金額・総額…1事業に対する顕彰金は100万円とし、5事業を対象として顕彰総額500万円とする。

⑤申請受付期間…平成27年6月1日~平成27年10月31日。

⑥申請手続き…都道府県トラック協会あてに顕彰に係る申請書及び添付書類を送付。

⑦顕彰の決定…事業内容が本顕彰の趣旨に合致したものについて、審査し決定する。

⑧結果の公表…顕彰認定事業の内容については「青年部会

全国大会」等で発表する。

なお、審査委員会委員としては、委員長の杉山雅洋早稲田大学名誉教授をはじめ、須藤弘三カネフジ運輸(株)会長(全ト協副会長)、経営改善・情報化委員会委員長/宮城県トラック協会会長、長井純一長井運送(株)社長(東京都トラック協会副会長/全ト協経営改善・情報化委員会副委員長/元全国物流青年経営者中央研修会・代表幹事)、椎名幸子中央運送(株)社長(全ト協「鈴木賞」運営委員会委員)、そして全ト協の細野高弘専務理事となっている。



全日本トラック協会青年部会の笠原史久部会長

話題のニュートラック新製品情報・新情報

先進的事業顕彰…全日本トラック協会

平成27年度の青年経営者による先進事業顕彰で、青森の丸憲運輸と東京の藤倉運輸の2者が受賞

(公社)全日本トラック協会は、都道府県の青年組織に所属する経営者等を対象にした「青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰」を実施している。

今回、平成27年度の顕彰候補者は11者(申請者数)で、2015年12月2日に実施された顕彰審査委員会、青森県・丸憲運輸(有)と東京都・(株)藤倉運輸の2者が受賞事業者に決定された。その後、2016年2月12日に開催される「全日本トラック協会青年部会全国大会」で表彰式と事業発表会が行われることになっている。受賞した各者には顕彰規定に基づき顕金100万円が(目録)交付される。

受賞理由は、青森県の丸憲運輸が「収益性向上」で、事業の概要としては「ウイング車用原木輸送システム」の「しくみ」を開発し、特殊車両が必要な原木輸送をウイング車を活用して行うことで往復積載輸送を可能とし、トラックの効率化を実現させた。トラックの効率的な運用により、収益性向上と環境負荷の軽減、ドライバーの拘束負担軽減、林業荷主販路拡大、新たな荷物の獲得等の効果等が得られた」となった。また、東京都の藤倉運輸は、「社会貢献」で、事業の概要は「AED(自動体外式除細器)搭載事業用トラックを導入し、救急命受講ドライバーを乗務させることにより、緊急時に蘇生開始までの時間を短縮させ、生存率を高めることを可能とした。さらに

トラックにAED搭載のステッカーを掲示することで通行者の目にも触れやすくした」の内容が高く評価されたもの。

全日本トラック協会が実施する「青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰」の平成27年度の概要は次の通りとなる。

①事業の主旨…都道府県トラック協会の青年組織に所属する経営者等が実施した、または今後実施する先進的で創意工夫等のある取組により、他のものの模範となりえるような事業に対して顕彰を行う。

②主な顕彰候補対象事業…次に掲げる顕彰候補対象事業



2015年2月26日に東京新宿の京王プラザホテルで開催された前回の「平成26年度青年部全国大会」。全国から若手経営者ら655人が参加した

広告